

9

新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

概要

都市部の人口集中リスクの顕在化を背景とする、テレワークなど時間や場所にとられない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まり、企業の地方分散の動きを捉え、山口ならではの豊かな暮らしの魅力を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、本県への新たな人の流れを創出する

重点策

- 31 「住んでみいね！ぶちええ山口」ＹＹ！ターンの推進
- 32 県外人材の県内への就職の促進
- 33 地方への分散移転の動きに呼応した企業誘致の推進
- 34 ふるさと納税の推進

(1) 成果指標の状況

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標
	★★★★★(目標を達成)		
	★★★★(計画を上回る)	1	テレワーク移住者数
	★★★(ほぼ計画どおり)	2	転入者アンケート等による「ＹＹ！ターン」実績数(移住者数) 等
	★★(計画を下回る)		
	★(計画から大幅に遅れ)	1	県外在住者からのふるさと納税寄附件数

(2) 県民実感に係る調査結果

調査区分	調査項目	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
県民実感度調査(%)	県外からの移住者を増やすための取組が進んでいると思いますか。	15.5	41.3	41.6

(3) 主な取組と成果

主な取組と成果

◆「住んでみいね！ぶちええ山口」ＹＹ！ターンの推進

- 移住フェアへの出展や、ＹＹ！ターンセミナー等の開催、やまぐち暮らし支援センターでのオンラインによる相談対応など、**首都圏等での取組強化**等
移住者数 7,967 人(R4～5年度) (目標：25,000 人(R4～R8年度))
- 県庁1階の「やまぐち創生テレワークオフィスＹＹ！ＳＱＵＡＲＥ」と山口宇部空港内の「やまぐちワーケーション総合案内施設ＹＹ！ＧＡＴＥＷＡＹ」を核に、県内関係施設とのネットワーク化を図るなど**都市部テレワーカーの受入れを推進**
テレワーク移住者数 116 人(R4～5年度) (目標：150 人(R4～R8年度))

◆県外人材の県内就職の促進

- 県内外での就職説明会の開催や就職支援協定校との連携強化など、県外人材の**UJI ターン就職に向けた支援を実施**
県外人材(大学生含む)の県内就職者数：383 人(R4～R5年度)
(目標：1,200 人(R4～R8年度))
- **首都圏在住者向けに移住創業セミナー**による情報発信や個別相談会を実施
- **移住・創業支援金**により移住者の受入を促進

◆ふるさと納税の推進

- 寄附者とのつながりを重視した寄附の募集に取り組むとともに、**ふるさと納税ポータルサイトを活用**し、寄附者に**本県の特産品や体験・交流型の返礼品を提供**する取組を継続して実施した。また、庁内での情報共有のための**ワーキンググループ**や、県内各市町との**ふるさと納税ミーティング**を新たに設置し、**連携体制の強化**を図った。

(4) 総評

総
評

新たな人の流れの創出・拡大に取り組んできた結果、移住者は年々増加しているものの、本県の転出超過は拡大に転じており、県外流出の大半を占める若者・子育て世代に焦点を当て、呼び込むことができるよう、市町等とも連携しながら、取組を強化していくことが求められている。

(5) 課題と今後の展開方向

課
題
と
今
後
の
展
開
方
向

◆「住んでみいね！ぶちええ山口」ＹＹ！ターンの推進

- 本県への移住に関心を持つ層に対し、移住の検討段階から受入・定着に至るまでのきめ細やかな相談対応などの取組を強化・拡充するとともに、本県の強みである「暮らしやすさ」などの魅力を前面に出したプロモーションや、移住希望者への住まいに着目した支援など、若者や子育て世代に焦点を当てた移住・定住を促進していく必要がある。

◆県外人材の県内への就職の促進

- 首都圏一極集中が再び強まっていることから、県外就職支援協定校と連携した取組の強化や、移住支援金の対象地域を３大都市圏（８都府県）へ拡大し、本県への移住就業を促進する。

◆ふるさと納税の推進

- 国による返礼品の地場産品基準厳格化に対応しつつ、庁内関係課や市町と連携し、本県の特産品や自然、文化を感じられる魅力的な返礼品を充実させ、県人会・同窓会等各種ネットワークなど従来の情報発信に加え、県外イベントへの出展を行い、新規寄附者の掘り起しを図る。

(参考) 令和６年度の主な新規・拡充取組

拡 「住んでみいね！ぶちええ山口」ＹＹ！ターン推進事業

デジタル技術の活用による移住潜在層へのアプローチを強化するとともに、移住希望者のニーズに即したきめ細やかな相談対応等により、本県への移住実現に向けた取組を推進

新 移住希望者への住まいの相談支援事業

移住希望者の住まいに関する相談体制の充実に向け、「住まいのコンシェルジュ」を配置するとともに、県営住宅を活用した「お試し暮らし住宅」を整備し、若者・子育て世代の本県への移住・定住を促進

新 高度外国人材確保支援事業

海外の優秀な学生の確保に向け、県内企業や教育機関等との交流を図り、県内企業への就職を支援

拡 県外人材県内就職促進事業

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対する県内就職を総合的に支援